

明るい東海

日本共産党東海村委員会

〒319-1112 東海村村松 2401-2 (大名みえ子気村)

電話/Fax:284-0761 E-mail:toukai@oona-mieko.info



いのちとくらし 平和がいちばん

日本共産党の政策をお知らせします

■日本一危険な原発
稼働45年の東海第二原発は、東日本大震災で被災して以来13年間止まったままです。国内で一番住民生活の近くにあり、5km圏内には6万4千人もの住民が暮らしています。その他、研究炉や再処理を行なってきた施設、東京ガスのLNG基地もすぐそばにあります。東海村は国内一危険が

大きいと言っても過言ではありません。
■施工不良が発覚！
昨年9月、工事関係者から大名みえ子村議に告発があり、安全対策工事の要である防潮堤工事に、コンクリートの未充填や鉄筋の変形、鉄筋カゴの高止まりなど重大な欠陥があることが判明しました。日本原電は6月にはこ

危険な東海第二原発の再稼働はやめさせましょう

お変わりありませんか？今年も酷暑の夏になりそうです。どうぞお身体にお気をつけてお過ごしください。

さて、物価高騰が止まらず、くらしが大変です。岸田政権は、アベノミクスを継続するとして異常な円安を容認し、大企業の内部留保は528兆円と史上空前となる中、実質賃金は減り続けています。昨年実施した共産党の村民アンケートでも生活が苦しくなったとの回答が75%にのぼりました。それに追い打ちをかけるように、43兆円もの軍事費を捻出する大増税が予定されています。



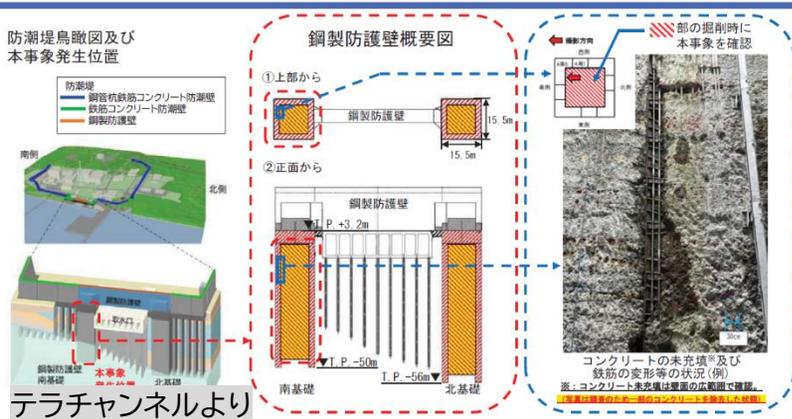
こうした国民不在の政治を押し進めてきた「裏金議員」、自公政権に怒りが広がっています。

軍拡NO!、増税NO!、そして危険な東海第二原発の再稼働NO!の声を大きく広げ、市民と野党の共闘を強めて、来る総選挙で岸田政権NO!の審判を下しましょう。

■能登地震の教訓
能登半島地震で志賀原発の燃料プールの放射性物質を含む冷却水が溢れ、外部電源の停止もあって、「稼働していたなら福島第一原

「防潮堤は原子炉を守る為だけのものではない。住民を守る大切なものだ。工事をするならきちんと行い、それができないなら工事はやめるべきだ」と言っています。告発者の良心が「安全神話」に警鐘を鳴らし、住民の安全を守ろうとしたものです。

■造り直しが必要!?
その後、今年5月に原子力所在地域首長懇談会の6市村の首長が現場を確認。東海村長は会見で「結構大変な不具合と感じた」と述べました。
また、6月には、規制委員会が日本原電の示した設計変更計画に難色を示し、「基礎の造り直し」も検討するよう求めました。
告発された方は、「防潮堤は原子炉を守る為だけのものではない。住民を守る大切なものだ。工事をするならきちんと行い、それができないなら工事はやめるべきだ」と言っています。告発者の良心が「安全神話」に警鐘を鳴らし、住民の安全を守ろうとしたものです。



■廃炉の決断を!
頻発する東海第二原発の火災は、県知事や東海村長から警告を受けており、「組織風土に問題がある」とまで指摘されています。今こそ廃炉の決断をする時ではないでしょうか。

あなたの願いを日本共産党へ

#比例は日本共産党



衆議院議員
塩川鉄也



元衆議院議員
梅村さえ子

日本共産党衆議院茨城5区(東海村・日立市・高萩市・北茨城市)の予定候補、千葉たつおさんのプロフィールを紹介します。

- 1982年生まれ ●神奈川県藤沢市出身
- 信州大学理学部卒 ●全学連中央委員長 ●日本エクス・クロン(株)勤務
- 2019年~日立市議1期 ●現在党県常任委員、県党青年学生部長 ●家族は妻、2女、1男



千葉 たつお

衆院5区
日本共産党茨城県青年学生部長

政治を変える、フレッシュマン。

食料・農業・農村基本法の改悪を強行 世界で最初に飢えるのは日本人!?

食料・農業・農村基本法「改正」案が自公与党の多数で可決しました。気候変動や戦争の勃発によつて食糧の輸入が困難な事態になったら「サツマイモや昆虫をたべろ」という非現実的なもの

は、イモなどの作付けを強制し、イザと言ったときは一日一食、おかずは野菜、魚は一日一回、肉と卵は一月に一回と戦時中のような悲惨なものです。

●食料輸入大国なのにさらに輸入拡大、一方で食料輸出

今でも7〜9割の食料や肥料の海外依存です。政府は、輸入農水産物を加工して輸出額は1兆円突破したと誇っていますが、現在の輸入農産物の総額は1.3兆円にもなっています。

●新規就農対策ゼロ、価格補償・所得補償は拒否

今後20年間に農の担い手は120万人から30万人に減るとしながら、農民の代わりにロボットやドローン、AI（人工頭脳）を使い、ロボット農業のしべと言います。アメリカやEUでは普通に行われている農産物の価格保証と農家の所得補償をかたくなに拒否し、農業予算を削減し続けています。

●農協組合長も批判

常陸農業協同組合組合長秋山豊さんは、この基本法について次のように語っています。



●戦時さながらの作付け強制
「戦時食糧法」(食料供給困難事態対策法で

●食料自給率向上の放棄
日本の食料自給率は38%と、世界185カ国中129位。本来なら真つ先に自給率を上げなければならぬのに、基本法から自給率向上を外しました。



自分の土地が注視区域？ 原子力3施設周辺を指定！

内閣府は、今年5月①東海第二発電所、②三菱原子燃料(株)、③原子燃料工業(株)を土地利用規制法上の「重要施設」に指定し、その外周から1キロ圏内を注視区域に指定しました。

注視区域では、国が施設等の機能を阻害されないよう利用状況を調査するために、関係行政機関等に対して情報提供を求めることができます。注視区域では、国が施設等の機能を阻害されないよう利用状況を調査するために、関係行政機関等に対して情報提供を求めることができます。

●機能阻害行為とは？

注視区域では、国が施設等の機能を阻害されないよう利用状況を調査するために、関係行政機関等に対して情報提供を求めることができます。

●違反には罰則も
施設の機能を阻害すると判断すれば、政府は必要な勧告、さらには措置命令を下すことができ、命令に違反すると「二年以下の懲役若しくは二百万円以下の罰金」等の罰則までついていきます。

●個人情報の収集が...
調査の目的は「阻害行為の有無」ですから、利用者及びその他の関係者の思想や信条、日常の行動、どんな人間とつきあっているかなどの個人情報に及びます。政府は、住民同士の監視、情報提供も検討しています。

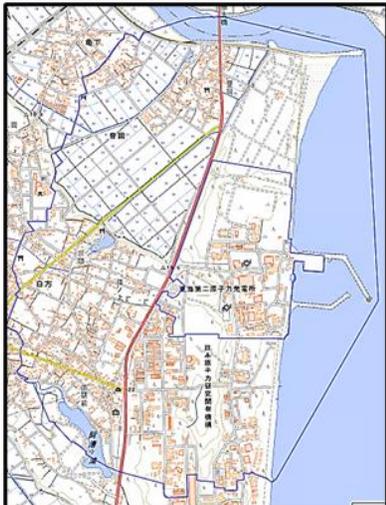
●原発の周囲に住んで
生活関連施設として原発のような施設の周りにまで規制することは諸外国にも例がありません。逆に、政府が勝手に決めるので、多数の原子力関連施設が存在する東海村は全区域が注視区域に指定される可能性があります。

●強まる国民監視と
安倍内閣以後、秘密保護法、戦争準備の悪法が次々と強行されました。岸田内閣も経済秘密保護法、地方自治法改悪など、国民監視と国家統制が強まっています。「敵の攻撃対象」を守るとの名目で、国民を日常的に監視し、平和運動や原発反対運動を抑え込むのがねらいではないでしょうか。

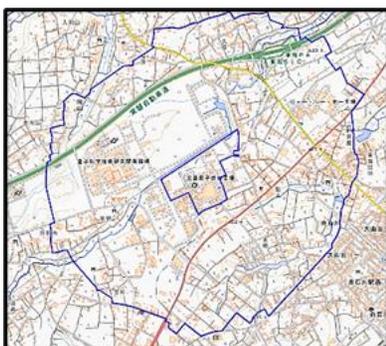
●土地利用規制法(重要土地調査法)とは？
2021年6月に成立したこの法律は、政府が安全保障上重要とする米軍や自衛隊の施設、海上保安庁の施設、原発など「重要施設」

●持続可能な農業を
日本共産党は、農業を国の基幹に位置付け、自給率向上、輸出路線の転換、農業予算大幅増額と、価格保証や所得補償を充実させて、担い手の確保を提案しています。

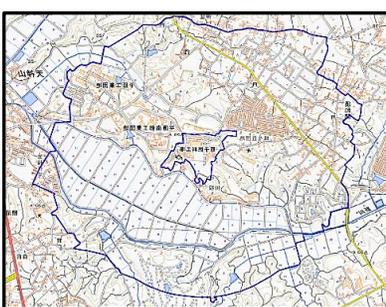
重要施設と注視区域



①東海第二原発の周辺



②三菱原子燃料工業(株)の周辺



③原子燃料工業(株)の周辺

スクープ、お役立ち情報、深掘り記事が満載

「しんぶん赤旗」日曜版
お試しキャンペーン

日曜版を3週間無料でお届けします

お問い合わせ
事務所

連絡先

お試し後もぜひお読みください：1ヵ月990円